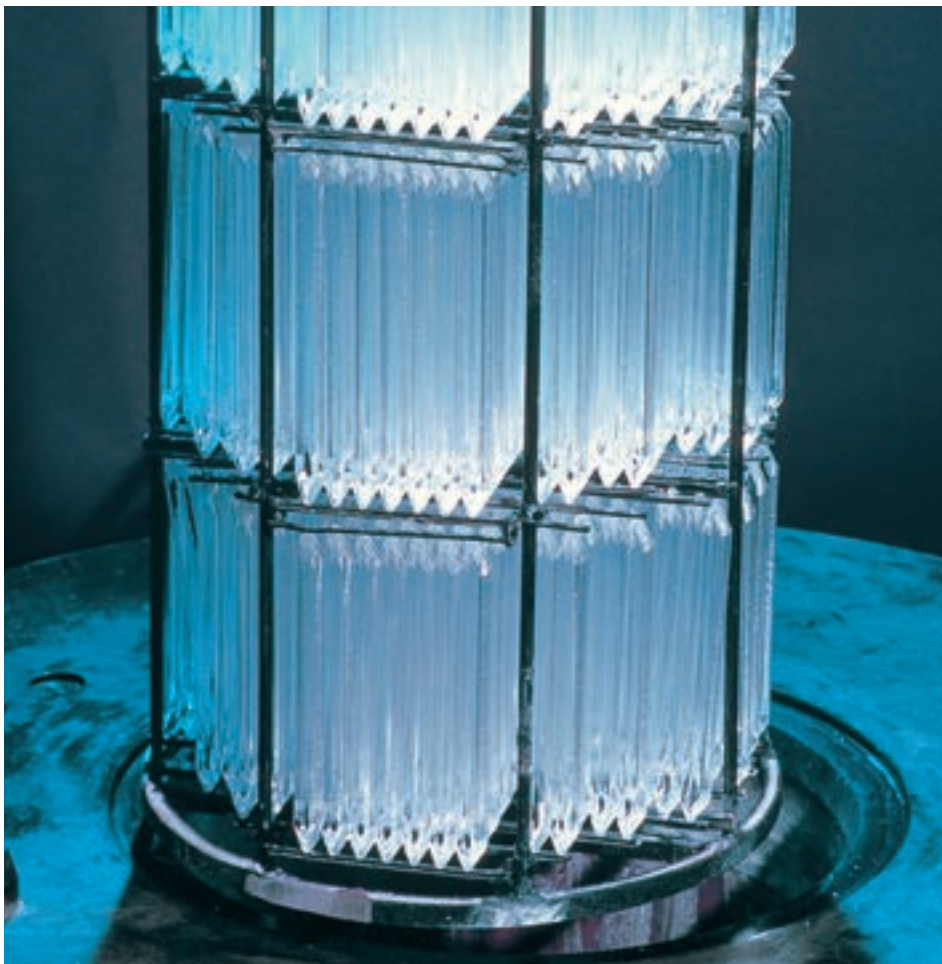


日本電波工業株式会社

第 75 期報告書

(2015年4月1日～2016年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたびの熊本地震により被災された皆様には心よりお見舞い申しあげますとともに、被災地の日も早い復興をお祈り申しあげます。

ここに第75期（2015年4月1日～2016年3月31日）の事業の概況と決算の状況をご報告申しあげます。

当期における当社を取り巻く事業環境につきましては、引き続き、厳しい価格競争が続いたことに加えて、年度後半にはスマートフォン市場の減速が見られました。

このような事業環境下において、産業用高付加価値商品は、携帯電話基地局用途で年度前半に中国向け顧客の生産調整を受け、前期比減収減益となりました。一方、車載用高信頼性商品は、ADAS（先進運転支援システム）等の新用途向けで堅調な需要が続く、前期比増収増益となりました。一般量産品は、移動体通信向けを中心に採算性重視の営業活動を展開したことに加え、スマートフォン市場減速の影響等を受けて、前期比減収となりましたが、収益構造は改善し、光学製品も原価低減努力により損失は縮小しました。

以上の結果、当期の連結受注高は451億7千9百万円（前期比2.9%減）となり、連結売上高は448億5千万円（前期比6.0%減）となりました。また、営業利益は4億1千万円（前期比134.3%増）、税引前当期利益は1億2百万円（前期比71.4%減）、当期利益は3億1千7百万円（前期は当期損失5億6千9百万円）となりました。

なお、主に中国人民元安による影響により在外営業活動体の換算損益が14億1千6百万円減少する等、税引後その他の包括損失が17億3千1百万円となったことから、当期包括損失合計は14億1千4百万円（前期は当期包括利益合計13億1千9百万円）となりました。

来期における当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン市場拡大の鈍化が見られるものの、LTE普及とこれまで以上にGPSの精度が要求されること等により1台あたりのTCXO（温度補償水晶発振器）搭載点数の増加が見込まれております。このような状況下、当社はTCXOの需要増に対応し、増産・拡販いたします。また、移動体通信市場向けではSAW（弾性表面波）デバイスの量産・拡販を本格展開するとともに高信頼で高付加価値な新商品の開発にも引き続き経営資源を投入してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

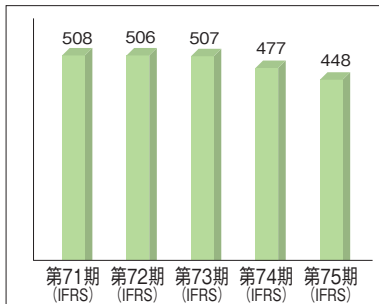


代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

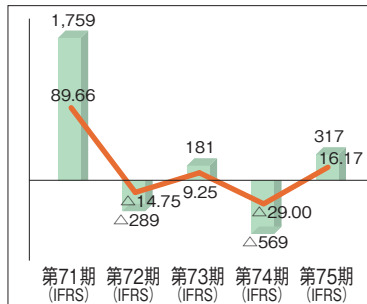
2016年6月

財務ハイライト（連結）

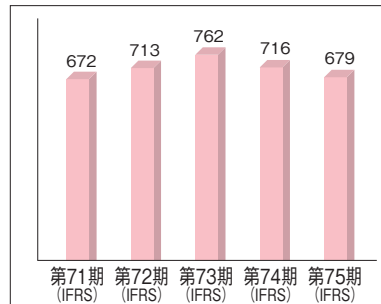
・売上高 (単位：億円)



- ・当期利益又は当期損失(△) (単位：百万円)
- ・基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△) (単位：円)



・総資産額 (単位：億円)



(注) 第72期、第73期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

連結財務諸表（国際会計基準）

連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (2015年3月31日現在)	当 期 (2016年3月31日現在)
（資 産 の 部）		
流 動 資 産	41,945	40,886
現金及び現金同等物	14,364	17,161
営 業 債 権	11,617	10,390
棚 卸 資 産	12,540	10,621
未収法人所得税等	9	5
デリバティブ資産	34	373
そ の 他	3,378	2,334
非 流 動 資 産	29,724	27,080
有形固定資産	25,643	23,504
無 形 資 産	1,105	1,041
投資有価証券	1,132	839
繰延税金資産	894	1,101
そ の 他	948	594
資 産 合 計	71,670	67,966

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売 上 高	47,730	44,850
売 上 原 価	38,801	36,137
売 上 総 利 益	8,928	8,713
販売費及び一般管理費	7,713	6,718
研 究 開 発 費	2,133	1,921
その他の営業収益	2,533	571
その他の営業費用	1,439	234
営 業 利 益	175	410
金 融 収 益	472	331
金 融 費 用	288	639
税引前当期利益	359	102
法人所得税費用	928	△ 214
当期利益又は当期損失 (△)	△ 569	317
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失 (△)	1,888	△ 1,731
当期包括利益合計又は当期包括損失合計 (△)	1,319	△ 1,414

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (2015年3月31日現在)	当 期 (2016年3月31日現在)
（負 債 の 部）		
流 動 負 債	19,816	25,478
借 入 金 等	10,593	17,254
営業債務その他の未払勘定	8,220	7,373
デリバティブ負債	174	83
引 当 金	30	32
未払法人所得税等	170	165
そ の 他	627	570
非 流 動 負 債	24,346	16,788
借 入 金 等	19,370	12,008
繰延税金負債	522	430
従業員給付金	3,666	3,827
引 当 金	136	91
政府補助金繰延収益	236	180
そ の 他	412	249
負 債 合 計	44,162	42,266
（資 本 の 部）		
親会社の所有者に帰属する持分	27,507	25,700
資 本 金	10,649	10,649
資 本 剰 余 金	8,564	8,563
その他の資本の構成要素	1,260	△ 174
利 益 剰 余 金	7,032	6,660
資 本 合 計	27,507	25,700
負債及び資本合計	71,670	67,966

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	△ 1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,240	△ 1,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,054	3,361
現金及び現金同等物の期首残高	17,727	14,364
為 替 変 動 に よ る 影 響	691	△ 564
現金及び現金同等物の期末残高	14,364	17,161

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

NDK製品の主な用途

超音波探触子

超音波（エコー）診断装置のセンサーとして、腹部、産科、循環器領域の診断に幅広く用いられています。



病院

衛星通信・放送

超高安定水晶発振器

携帯電話の基地局において、携帯電話に送る電波を安定させる、いわば心臓部といえる働きをしています。



データセンター

超小型水晶発振器

携帯電話が送信する電波、受信する電波を安定化させます。



移動体通信基地局

サーバ

無線LAN

プロジェクタ

パソコン

複合機

ロボット

Town

Office

Environment

QCMセンサ

水晶をセンサとして用いることで、食品・医療・環境などの研究分野で微量の質量の物質をリアルタイム・高感度・高精度に計測・解析することができます。



SAWデバイス

私たちの周りには、たくさんの電波が飛び交っています。その中から通話やメールに必要な電波だけを選択する機能を有しています。



携帯電話

水晶振動子

TV放送の電波を受信したり、デジタルカメラ、ゲーム機の中のマイクロコンピュータが情報の受け渡しをする際のタイミングをとっています。



水晶振動子

エンジンコントロールやエアバッグ等のクルマの安全に直接関わる部分から、ETC、カーナビ、GPSなどの通信機器に至るまで、幅広く使用されています。



Home

電子ブック

ゲーム機

3DTV

スマートメーター

デジタルカメラ

Blu-ray

Traffic

路車間通信

車車間通信

電気自動車

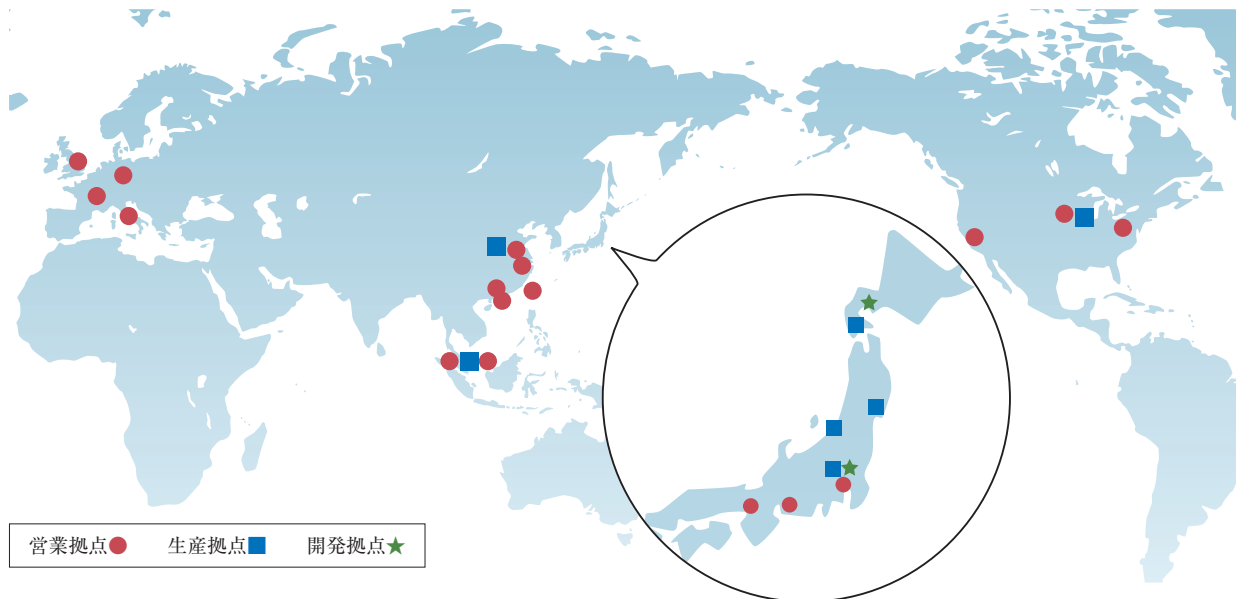
GPS・カーナビ

エアバッグ

エンジンコントロール

ETC

NDKグループネットワーク



事業所及び営業所

- 本社事務所（東京都渋谷区）
- 大阪事務所（大阪府大阪市）
- 中部営業所（愛知県岡崎市）
- ★ 狭山事業所（埼玉県狭山市）
- ★ 千歳テクニカルセンター（北海道千歳市）

国内関係会社

（国内生産拠点）

- 古川エス・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）
- 函館エス・デー・ケー株式会社（北海道函館市）
- 新潟エス・デー・ケー株式会社（新潟県新潟市）

海外関係会社

（海外営業拠点）

- NDK AMERICA, INC.（アメリカ・イリノイ州）
- SILICON VALLEY OFFICE（アメリカ・カリフォルニア州）
- EASTERN U.S. REGIONAL OFFICE（アメリカ・ペンシルバニア州）
- NDK EUROPE LTD.（イギリス・ロンドン）
- NDK EUROPE LTD. FRENCH OFFICE（フランス・パリ）
- NDK EUROPE LTD. ITALY OFFICE（イタリア・ミラノ）
- NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICE（ドイツ・シンスハイム）
- NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
- 日本電波工業（香港）有限公司（中国・香港）
- 香港商日電波有限公司台北分公司（台湾・台北）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司（中国・上海）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司深圳分公司（中国・深圳）
- 蘇州日本電波工業有限公司営業部（中国・蘇州）
- 蘇州日電波工業貿易有限公司（中国・蘇州）
- ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. SALES DEPT.（マレーシア・セランゴール州）

（海外生産拠点）

- ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- 蘇州日本電波工業有限公司（中国・蘇州）
- NDK CRYSTAL, INC.（アメリカ・イリノイ州）

第75回定時株主総会決議ご通知

当社第75回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項 (1) 第75期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

(2) 第75期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、第75期の期末配当金は1株につき10円と決定いたしました。その結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき10円）と合わせて1株につき20円となりました。

第2号議案 監査役3名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、半田重夫氏、剣持昭司氏、諏訪頼久氏の3名が再任され、就任いたしました。なお、剣持昭司氏及び諏訪頼久氏は社外監査役であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、藤田肇氏が補欠監査役に選任されました。

以 上

◎期末配当金のお支払いについて

第75期の期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」により、払渡期間内（2016年6月27日～2016年7月29日）に、お近くの「ゆうちょ銀行」または「郵便局」でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

また、銀行振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

会社の概要
 (2016年3月31日現在)

商 号
 日本電波工業株式会社

英 文 社 名
 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

設 立
 1948年4月15日

資 本 金
 106億円

発行済株式総数
 20,757,905株

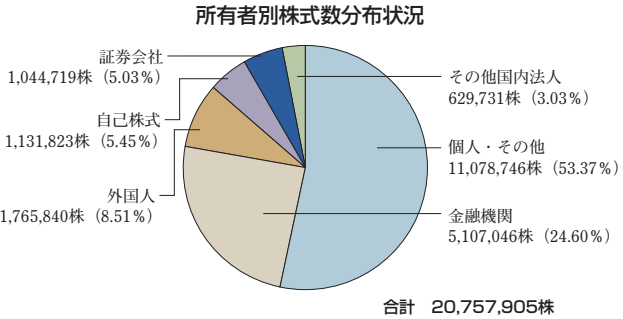
従 業 員
 902名

主要営業品目
 水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、SAWデバイス、信号発生器、周波数シンセサイザ、超音波探触子、人工水晶、光学用デバイス、QCMセンサ、等

役員
 (2016年6月24日現在)

会 社 に お け る 地 位	氏 名
代表取締役会長兼社長 執行役員社長	竹 内 敏 晃
取締役社員 執行役員副社長	加 藤 啓 美
取締役 常務執行役員	土 谷 雅 宏
取締役 常務執行役員	成 瀬 純 一
社 外 取 締 役	立 光 武 彦
社 外 取 締 役	島 田 博 文
常 勤 監 査 役	半 田 重 夫
社 外 監 査 役	剣 持 昭 司
社 外 監 査 役	諏 訪 頼 久

所有者別分布状況



株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	20,757,905株
株 主 数	10,839名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	833	4.24
株 式 会 社 り そ な 銀 行	667	3.40
丸 三 証 券 株 式 会 社	653	3.32
竹 内 敏 晃	622	3.17
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	610	3.10
竹 内 寛	528	2.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	401	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	369	1.88
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	318	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	315	1.60

(注) 1. 当社は、自己株式 (1,131,823株) を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 出資比率は、自己株式 (1,131,823株) を控除して計算しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株 主 メ ト

事 業 年 度
 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
 毎年6月

基 準 日
 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

単 元 株 式 数
 100株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
 電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公 告 方 法
 電子公告 (予備的公告方法は日本経済新聞)

公告掲載 URL
 <http://www.ndk.com/ir>

上場証券取引所
 東京証券取引所市場第一部

証 券 コ ー ド
 6779